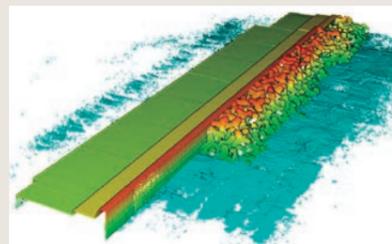


— 創業50年、そして未来に向けて —
株式会社 三洋コンサルタント



所在地：〒800-0031 福岡県北九州市門司区高田1-3-1
TEL：093-342-8240
FAX：093-391-3358
URL：http://www.sanyo-cnsl.co.jp/
従業員：77名
創立：昭和47年11月27日
代表者：代表取締役 内田 良也



グリーンレーザー測量による消波ブロック調査 / 実施例



海生生物調査 (カブトガニ) / 福岡県曾根干潟



津波避難施設 / 宮崎港



津波避難施設 / 宮崎港



海釣り桟橋 / 北九州市脇田漁港



海釣り公園 (うみんぐ大島) / 福岡県宗像市大島



千葉みなと円形桟橋



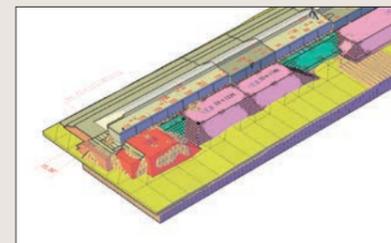
海岸緑地護岸 / 北九州市大里海岸



若戸渡船浮桟橋 / 北九州市戸畑渡場



口之津港フェリー桟橋と緑地公園 / 長崎県南島原市



CIM 実施例



水理模型実験の様子



建コン協九州支部ソフトボール大会



別府市長杯ビーチバレーボール九州大会の様子



技術士表彰式

創業50年、当社の歩み

当社は昭和47年に、港湾・漁港の設計を行う建設コンサルタント会社として創業しました。当初は九州・山口を中心に、その後中四国・関東・東北にエリアを拡大、業務面でも、海洋調査、橋梁、上下水道、河川、道路にも力を入れてきました。令和4年で50年の歴史を刻む、北九州市本社の企業です。

技術と実績

これからのキーワードは、「防災」「維持管理」「ICT」の3本柱と考え、これまでの実績を土台として、新たな分野への取り組みも積極的に進めています。

設計業務

防災関連では、既存施設の耐波・耐震・耐津波改良、津波避難計画策定と避難施設の設計、維持管理では、経験とICT化を組合せた新たな点検・診断・設計の提案、ICT化推進では、BIM/CIMの導入による図面の3次元モデル化を進めています。

更に、豊富な海洋・水産資源を有効活用するための人工海浜、遊歩道、緑地、マリーナ、釣桟橋、魚礁等の利

用や景観に配慮した設計も行っています。

調査業務

測量、地質調査の他、海域環境調査として水質・底質・流況・波浪・飛砂調査等、海生生物調査として底生生物・魚介類・藻場調査等により、海域環境と水産資源の保全・創出に寄与しています。

また、ICTの取組みとして、6年前にドローンを導入、点検や測量等の現場作業効率化を図ってきました。最近では水中ドローンも導入、調査業務の更なる生産性向上や新たな価値創出に取り組んでいます。

水理実験及び数値解析

国土交通省からの受託業務として、主に海洋構造物の水理特性や構造特性を把握することを目的として実施しています。

最近では高度かつ実用的な数値解析プログラムを導入し、複雑な現象の解析を迅速かつ容易に行うことが可能となり、水理実験結果との校正により、実験内容の考察が可能となりました。

50年間変わらぬ社風

創業時は8人、目標に向かって日々勉強、困った時には、気軽に相談し合える職場でした。全員が同じ方向を向き、切磋琢磨する、小規模ながら家族的な会社として歩み始めました。

「風通しの良い」「努力やプロセスなどを重視する」「チームワークを重んじた温かい」社風は今に引継がれています。現在は、社員も10倍、また世の中の価値観も変わってきましたが、「話をよく聞く上司」と「部下が話しやすい雰囲気」により、社風を守っていきたく考えております。

人材育成

企業の経営資源は、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」と言われます。

当社は、「ヒト」を重視する経営を行っており、この10年間に19名の若手技術者を採用、経験と行動力を兼ね備えた30～40代の技術者が半数を超えています。

資格取得にも積極的に取り組み、直近5年間で8名が技術士を取得しました。技術士取得に向け、社内講習会を開催、競争意識も芽生えており、毎年10名以上が

試験に臨んでおります。

これからは、70歳まで働く時代。自分の専門分野だけでなく、さまざまな業務に関心を持ち、幅広い仕事ができるよう、「スペシャリストであり、ジェネラリストであれ」と指導しております。

未来に向けて

太古から、指導者は治水などの土木工事により民の生命や財産を守るとともに、水資源の確保による安定した農業のために、大規模な灌漑工事を行ってきました。時代が下ると、商工業の発展のために、道路や海運などの交通インフラの整備が求められましたが、これにも土木工事が大きな役割を果たしました。

科学技術の多くは、土木技術から分化発達したものとされており。土木技術は「すべての技術の母」と言われ、人類の発展を支えてきました。

当社はこれまで多くの社会資本整備に努めてきましたが、今後もわが国の国土を守り、産業発展を支えていくために、健全経営に努めるとともに、人材育成により、社会に貢献してまいります。

文：取締役技術本部長 安部 義美